

2017年度上半期 決算説明会

2017年11月14日

100年をつくる会社



目次

I	2017年度 上半期 決算実績	—— P.2~P.13
II	2017年度 通期 業績予想	—— P.14~P.21
III	利益配分	———— P.22~P.24



2017年度 上半期 決算実績

- 1 | 事業環境等の振り返り
- 2 | 業績ハイライト
- 3 | 事業別の概況

1 | 事業環境等の振り返り

国内建設市場の動向

- 建設投資は公共・民間ともに底堅さを維持
- 建設コストは一部に上昇の動きがあったものの、総じて安定的に推移
- 建設業の職場環境改善に向けた働き方改革に業界を挙げて着手

当社の施策推進状況

- 徹底したフロントローディングと生産性向上の取り組みを継続
- 「鹿島働き方改革」の具体策を検討するために現場・協力会社との対話を実施
- 強みを活かせる事業領域の拡充と経営基盤の整備を計画的に推進

2 | 業績ハイライト

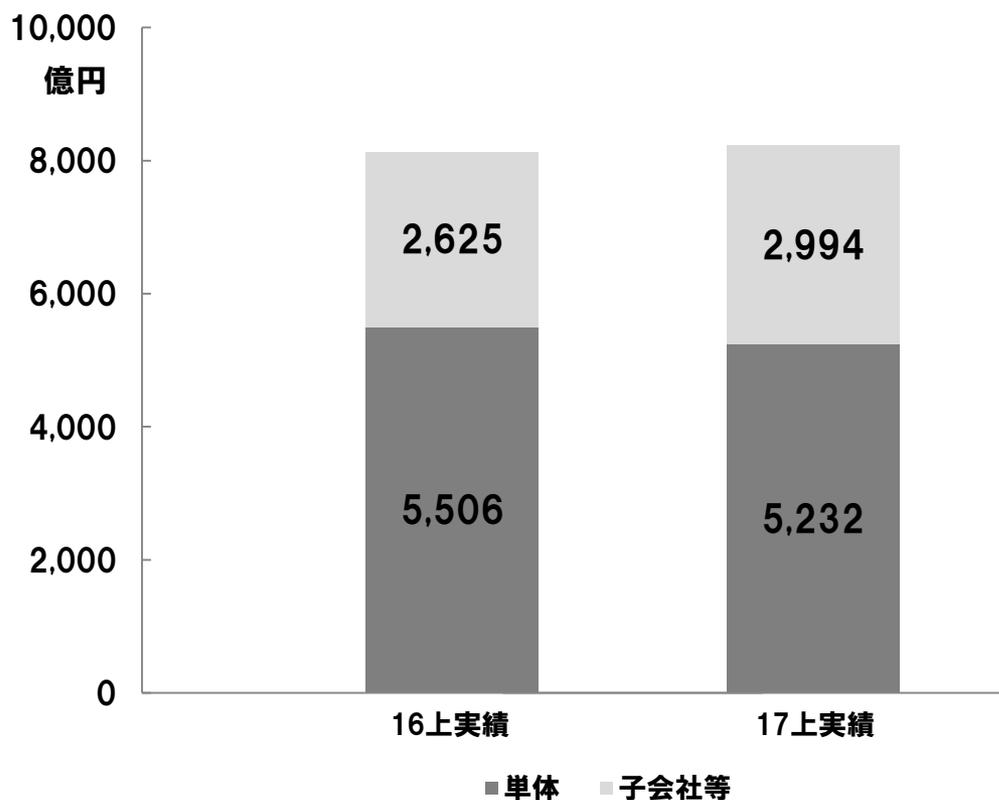
単体建設事業の利益率向上、営業外損益・特別損益の改善等により増益

単位:億円	16上 実績	17上 実績	前年同期比	期首予想比	前回修正 (9/12)
売上高	8,132	8,227	+95	△172	8,300
営業利益	737	768	+30	+268	700
経常利益	764	843	+78	+243	770
※1 四半期純利益	509	643	+134	+213	560
建設事業受注高	9,689	7,593	△2,096	+293	-
有利子負債残高	※2 3,729	2,861	※3 △867	-	-

※1 親会社株主に帰属する四半期純利益 ※2 16年度末実績 ※3 前年度末比

2 | 売上高

単位:億円	16上実績	17上実績	前年同期比	期首予想比
売上高	8,132	8,227	+95	△172

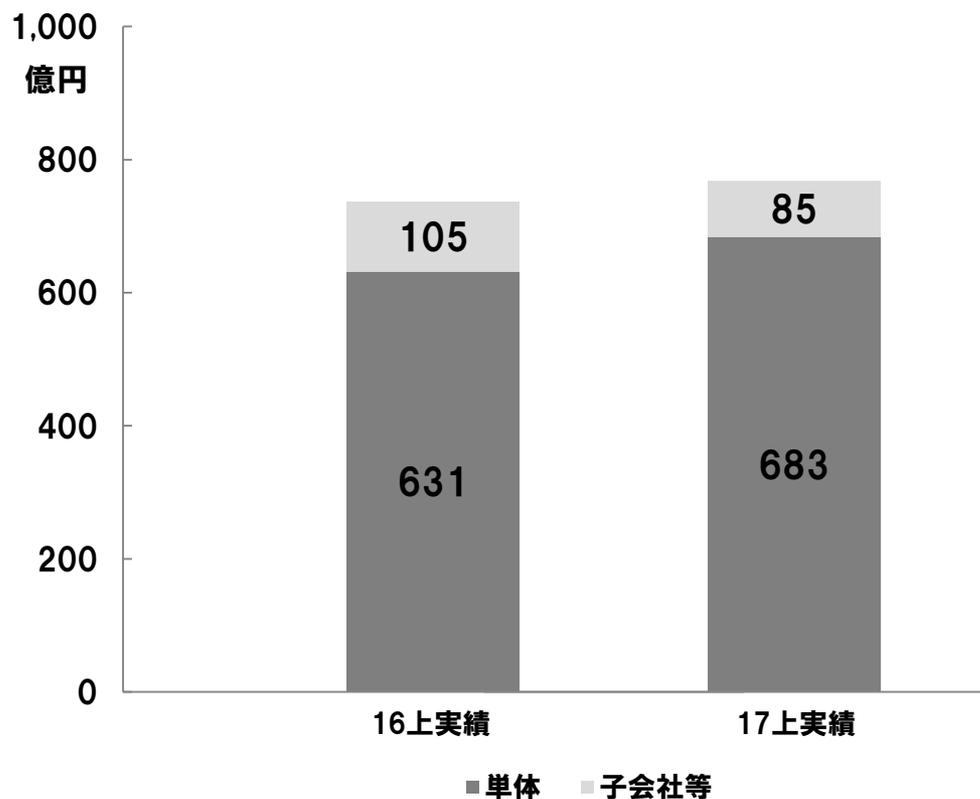


増減要因 (前年同期比)

- 単体 △274
- 子会社等 +369

2 | 営業利益

単位:億円	16上 実績	17上 実績	前年同期比	期首予想比
営業利益	737	768	+30	+268

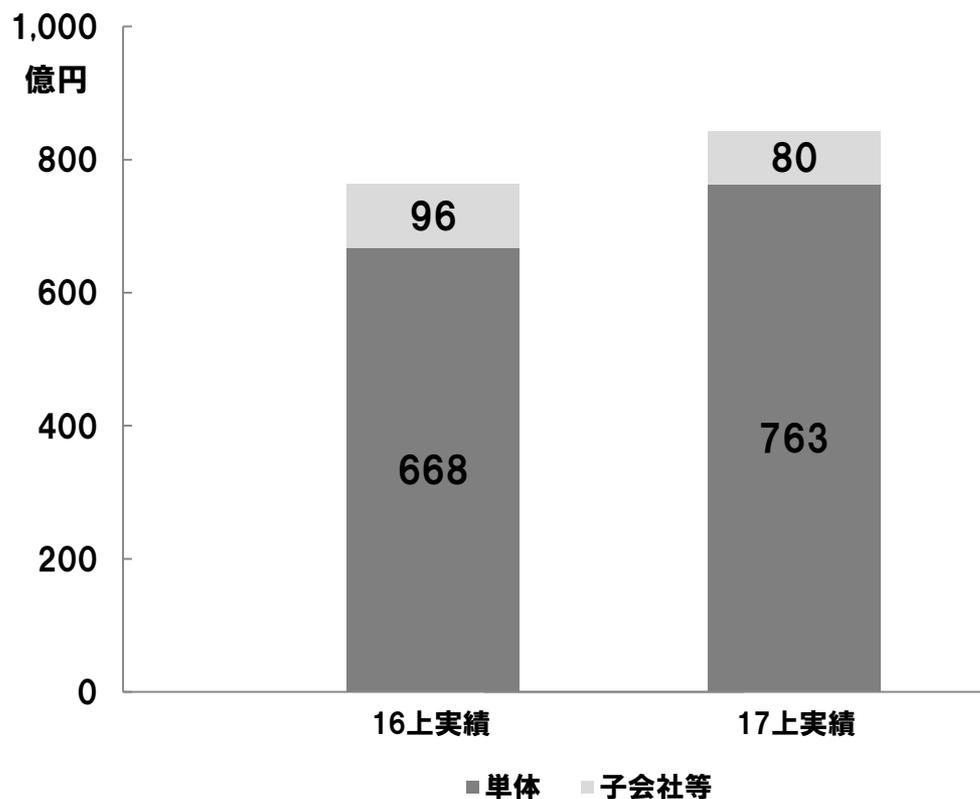


増減要因 (前年同期比)

- 売上総利益 (单体) +66
- 売上総利益 (子会社等) +0
- 販管費 Δ 36

2 | 経常利益

単位:億円	16上実績	17上実績	前年同期比	期首予想比
経常利益	764	843	+78	+243



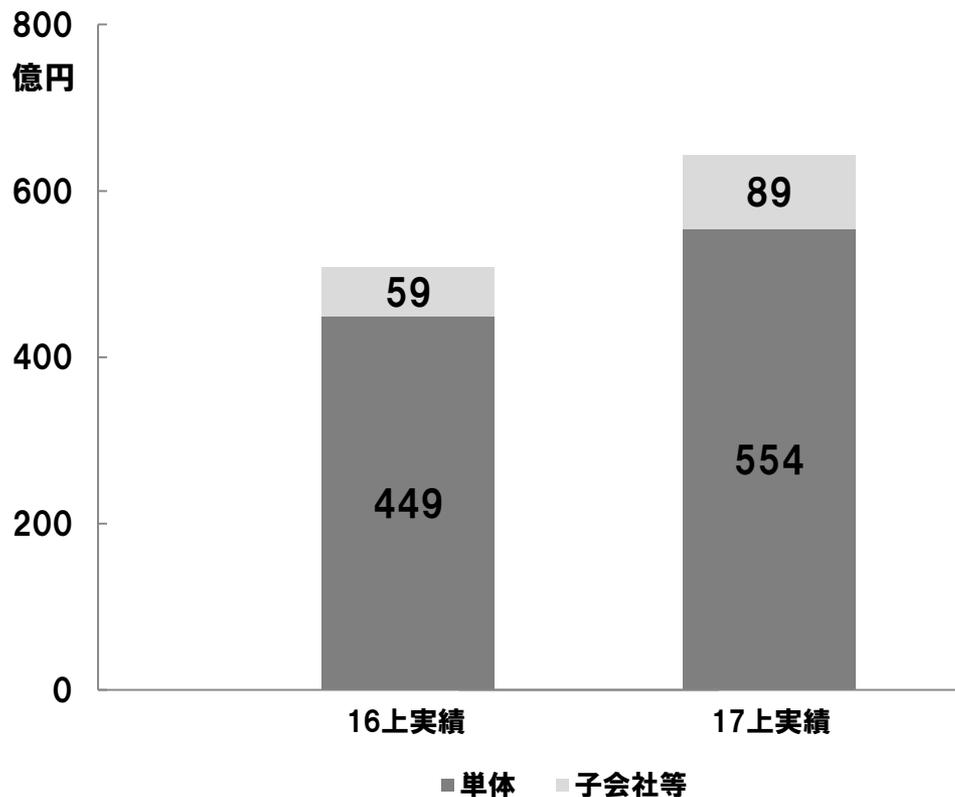
増減要因 (前年同期比)

- 営業利益 +30
- 営業外損益 +47

2 | 親会社株主に帰属する四半期純利益

単位:億円	16上実績	17上実績	前年同期比	期首予想比
四半期純利益	509	643	+134	+213

※親会社株主に帰属する四半期純利益



増減要因 (前年同期比)

- 経常利益 +78
- 特別損益 +44
- 法人税等 +9

3 | 事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高

➤ 前年同期が高水準であった反動減

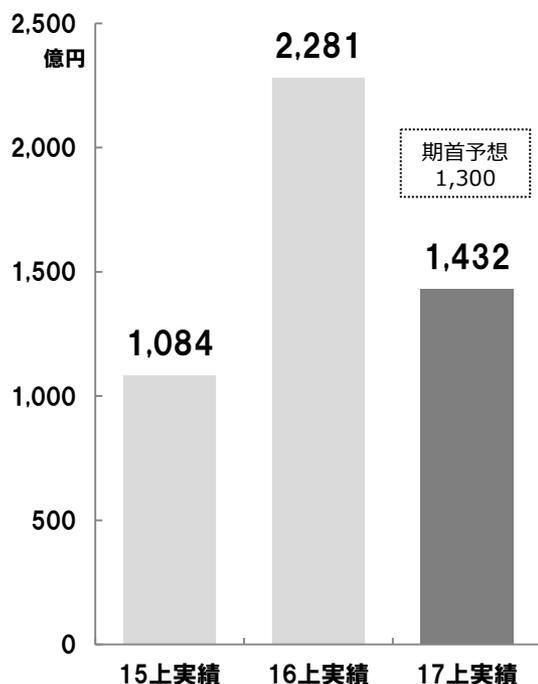
完成工事高

➤ 国内は前年同期並みとなったが海外において増加

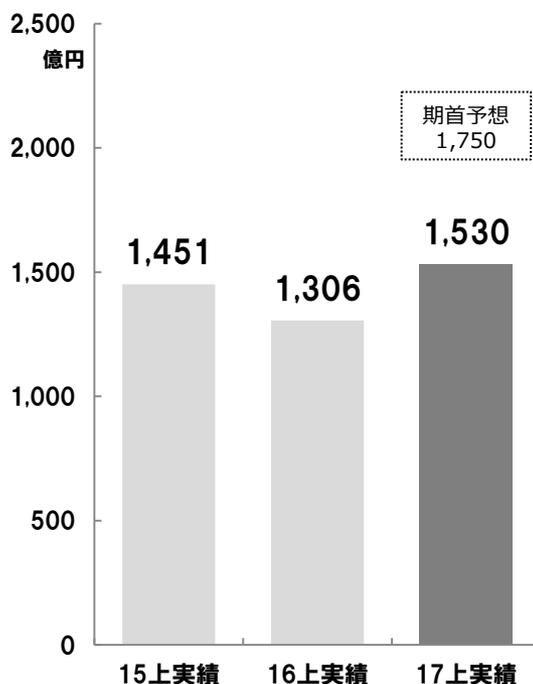
総利益

➤ 国内工事は追加変更契約の獲得や原価低減等により高水準の総利益率を維持
 ➤ 過年度に損失処理をした海外工事の総損失額の減少が寄与

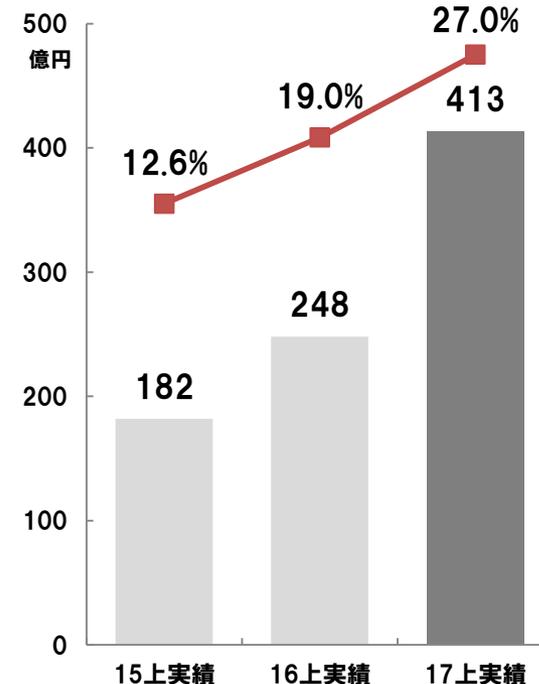
■ 受注高



■ 完成工事高



■ 完成工事総利益



3 | 事業別の概況 ②建築事業(単体)

受注高

➤ 前年同期が高水準であった反動減

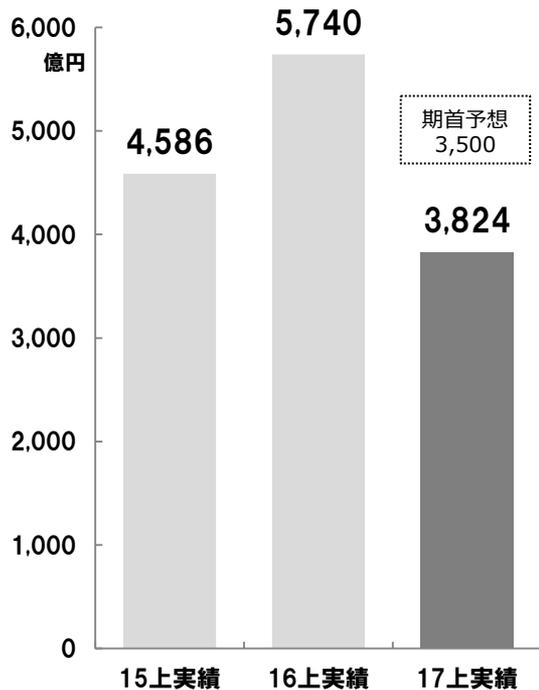
完成工事高

➤ 大型工事の施工が初期段階であること等が影響して減少

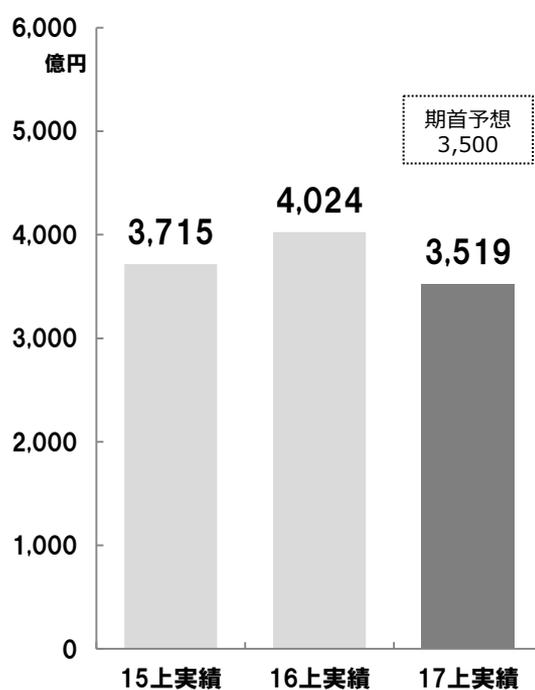
総利益

➤ 完成工事高の減少を主因に減益
 ➤ 総利益率は原価低減や追加変更契約の獲得等により前年同期並みを維持

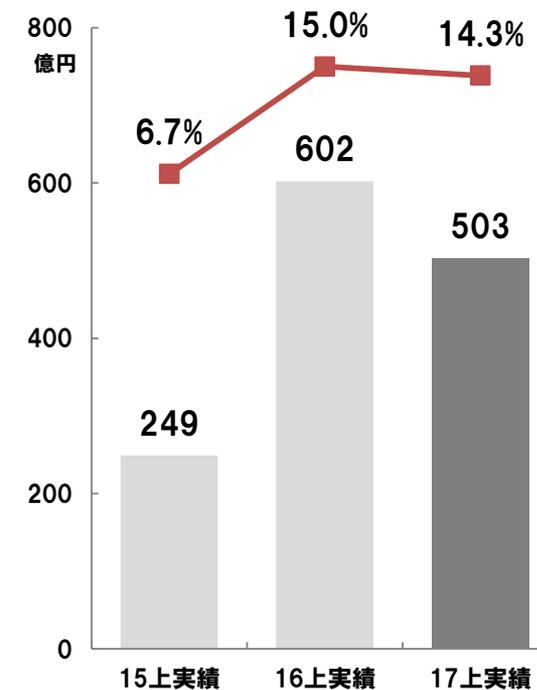
■ 受注高



■ 完成工事高



■ 完成工事総利益

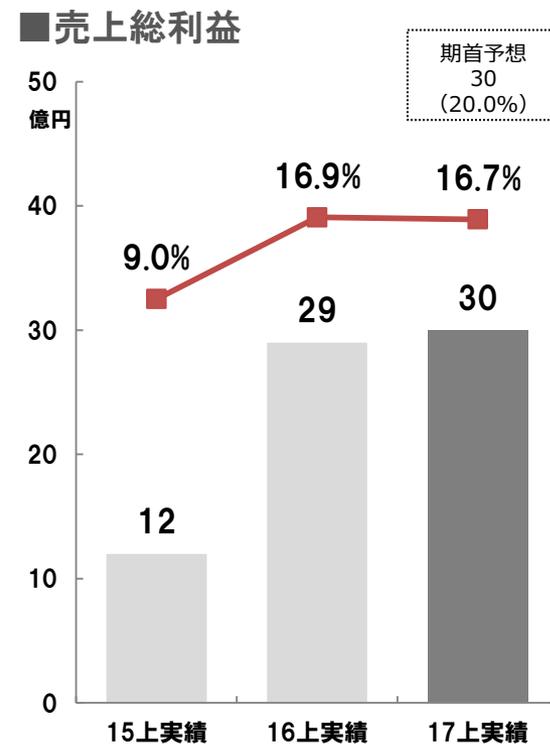
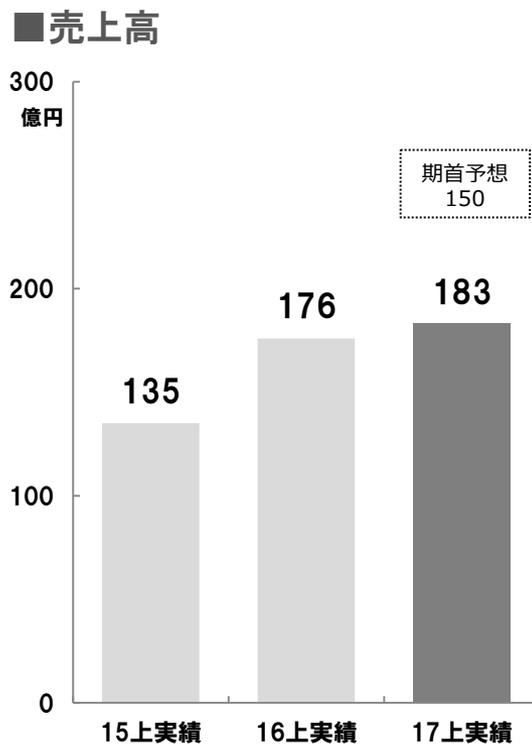
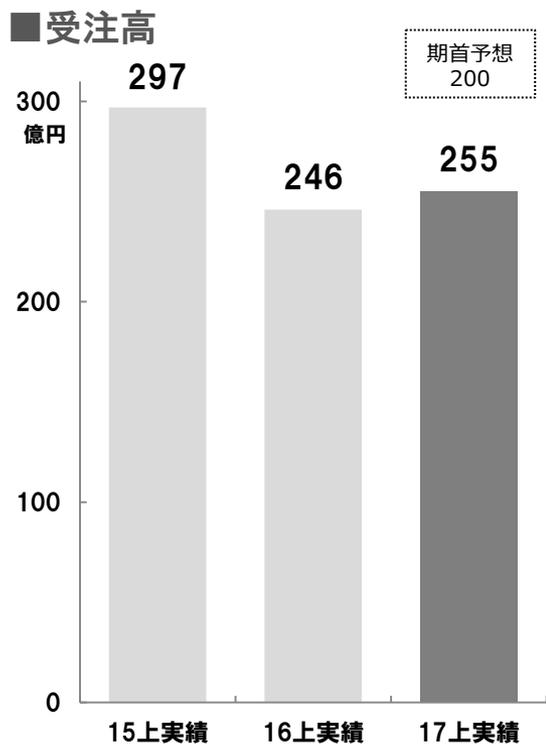


3 | 事業別の概況 ③開発事業等(単体)

受注高 ➤ 前年同期と同水準

売上高 ➤ 前年同期と同水準

総利益 ➤ 前年同期と同水準



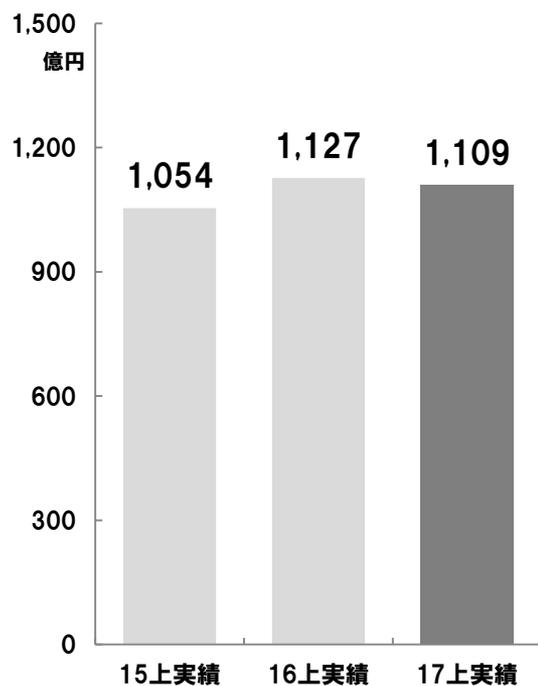
3 | 事業別の概況 ④国内関係会社

受注高 ▶ 前年同期と同水準

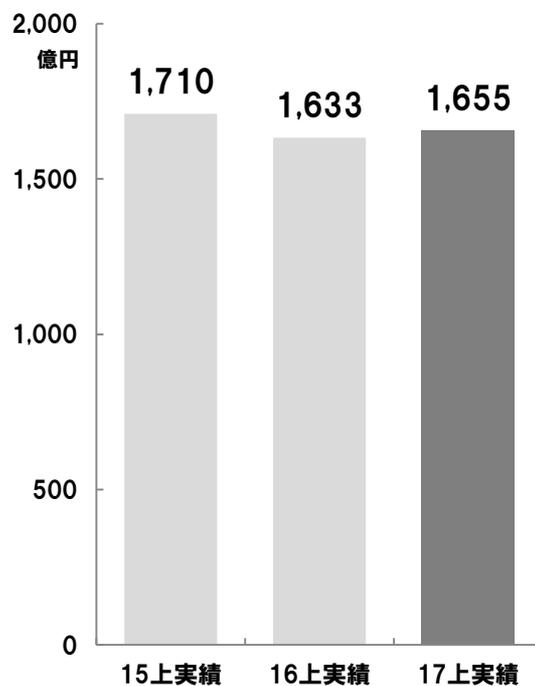
売上高 ▶ 前年同期と同水準

経常利益 ▶ 前年同期の完成工事総利益率が高水準であった反動減

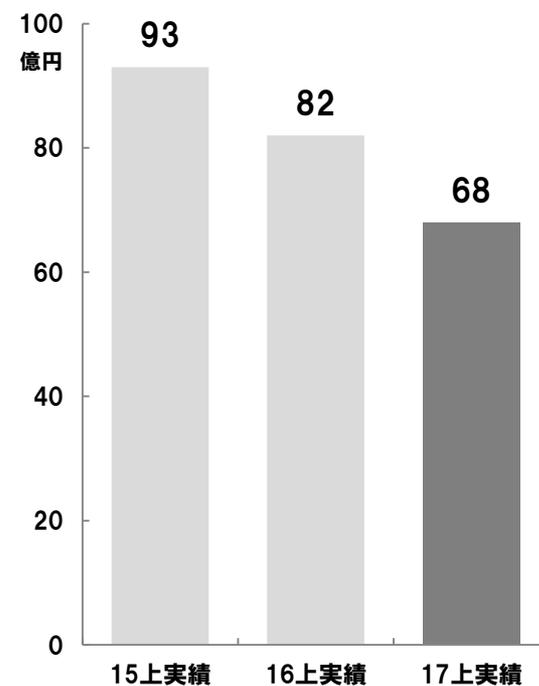
■ 建設事業受注高



■ 売上高



■ 経常利益



3 | 事業別の概況 ⑤海外関係会社

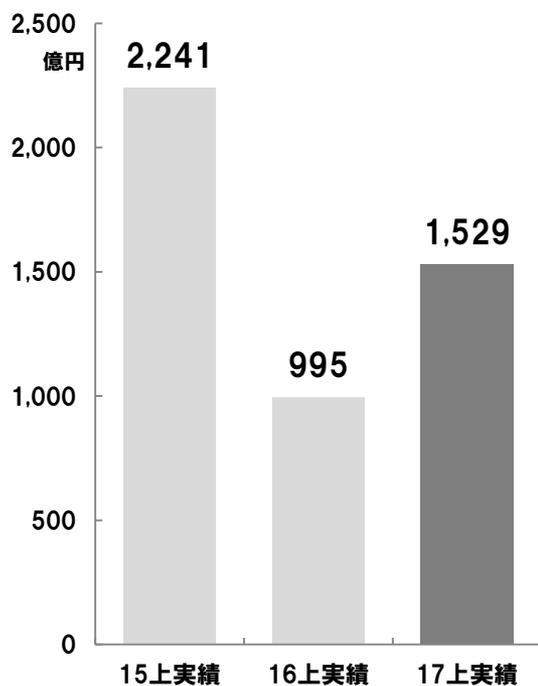
受注高 ▶ 各地域とも前年同期から増加

売上高 ▶ オーストラリアで買収した建設会社が加わったことを主因に増加

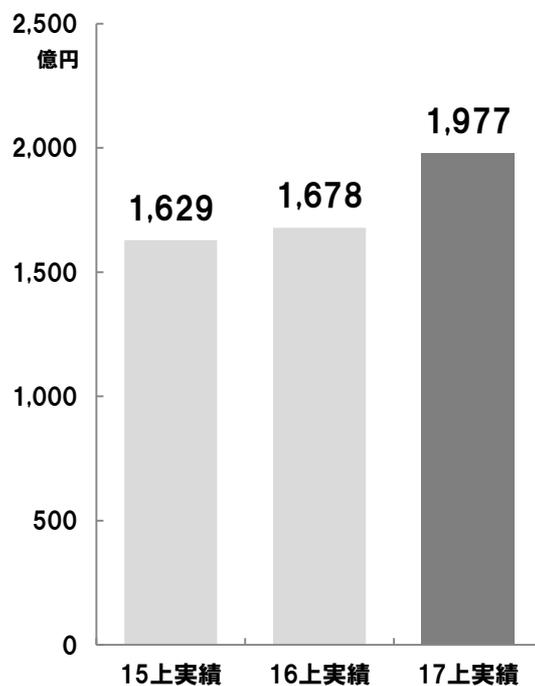
経常利益 ▶ 販管費の増加を主因に減益

為替レート (JPY/USD)
 15上実績 : 122
 16上実績 : 103
 17上実績 : 112

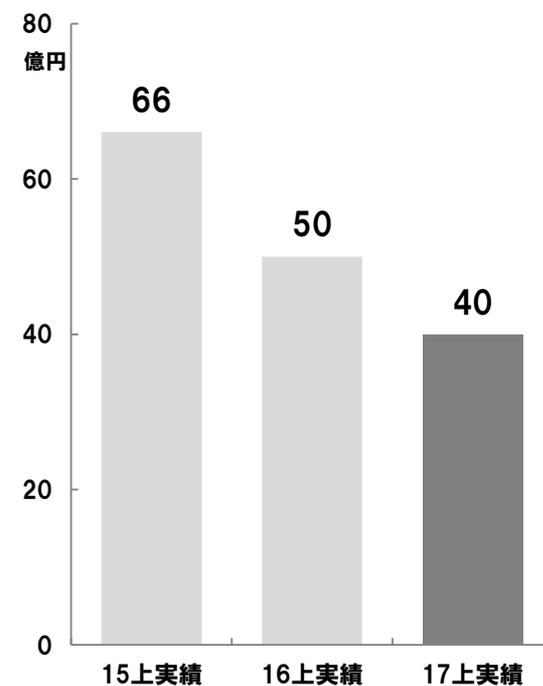
■ 建設事業受注高



■ 売上高



■ 経常利益





2017年度 通期 業績予想

- 1 | 事業環境等の見通し
- 2 | 業績ハイライト
- 3 | 事業別の概況

1 | 事業環境等の見通し

国内建設市場の見方

- 建設投資は首都圏を中心とする大規模再開発案件が下支えとなり堅調に推移する見通し
- 首都圏における複数の大型工事が徐々に本格化していくため建設コストが高騰する懸念

当社の事業戦略

- 建設事業の競争力強化に向けて省力化・自動化施工技術の開発等を推進
- 「鹿島働き方改革」の本格的な推進に向けた検討と試行を実施
- 国内開発事業、海外建設・開発事業などの収益力を中長期的な視点から強化

2 | 業績ハイライト

上半期実績、事業状況等を踏まえて業績予想を修正

単位:億円	16通 実績	17通 最新予想	前年度比	期首予想比
売上高	18,218	18,300	+81	±0
営業利益	1,553	1,360	△193	+300
経常利益	1,634	1,500	△134	+300
※当期純利益	1,048	1,080	+31	+260
建設事業受注高	17,283	16,100	△1,183	△300
有利子負債残高	3,729	3,700	△29	±0

※親会社株主に帰属する当期純利益

3 | 事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高

➤ 期首予想を据え置く

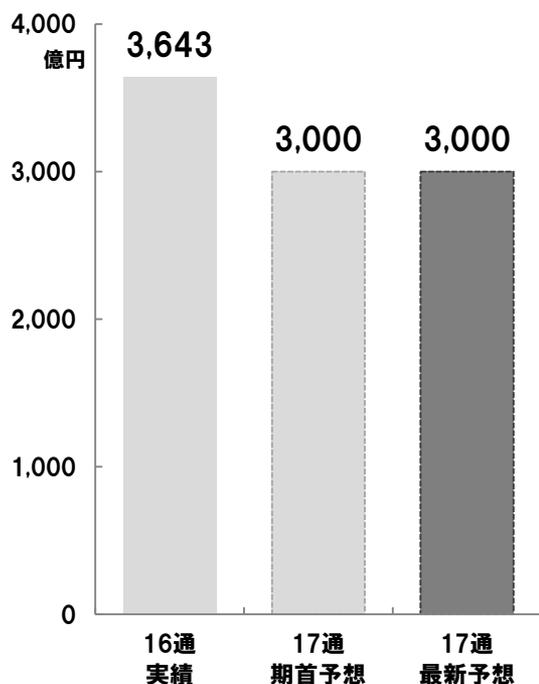
完成工事高

➤ 期首予想を据え置く

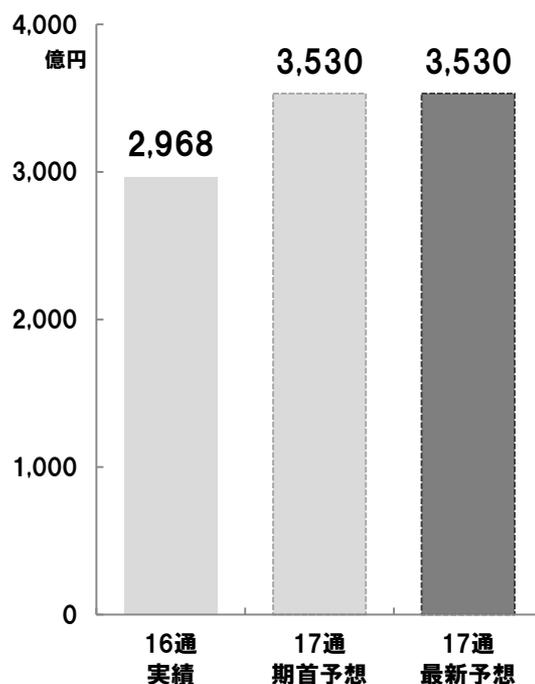
総利益

➤ 上半期実績、手持工事の状況などを踏まえて上方修正

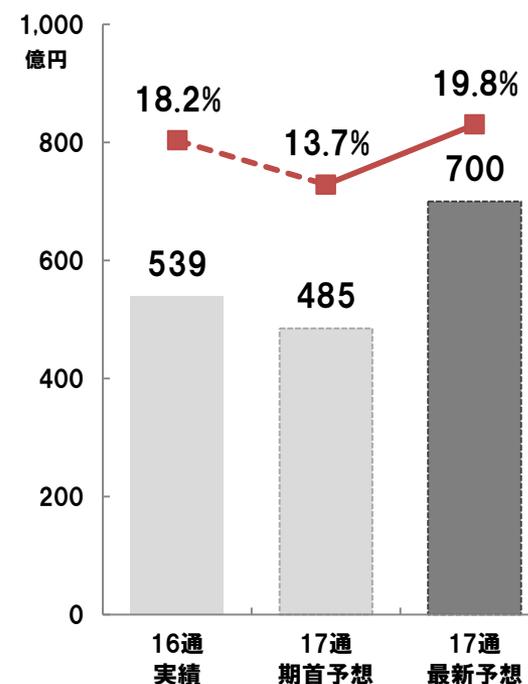
■ 受注高



■ 完成工事高



■ 完成工事総利益



3 | 事業別の概況 ②建築事業(単体)

受注高

➤ 期首予想を据え置く

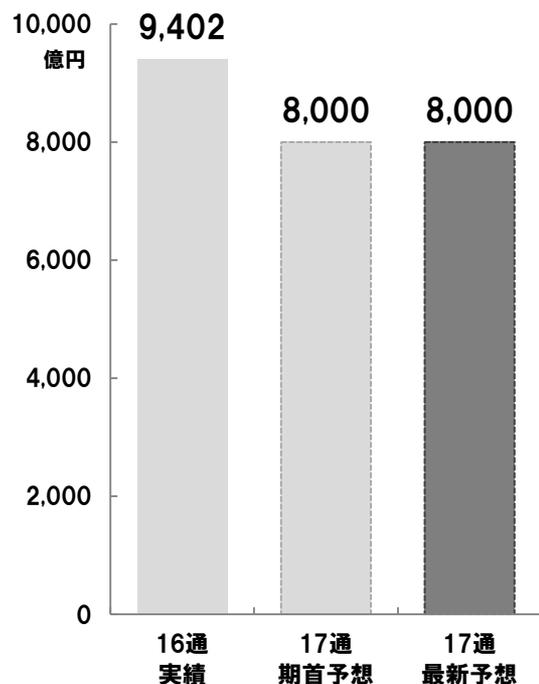
完成工事高

➤ 期首予想を据え置く

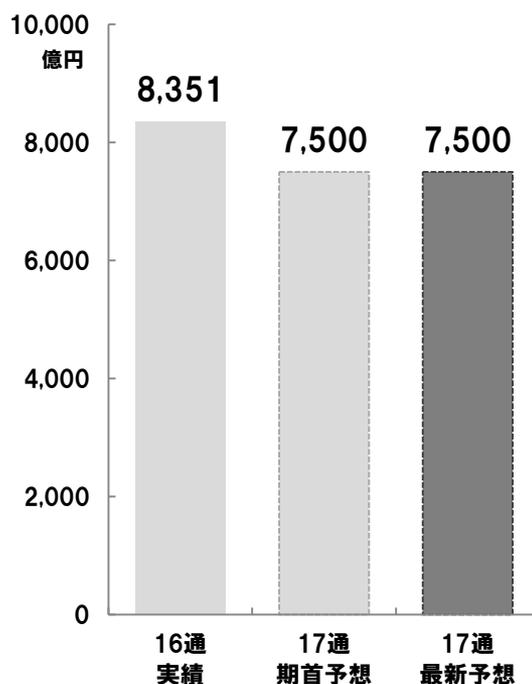
総利益

➤ 上半期実績、手持工事の状況などを踏まえて上方修正

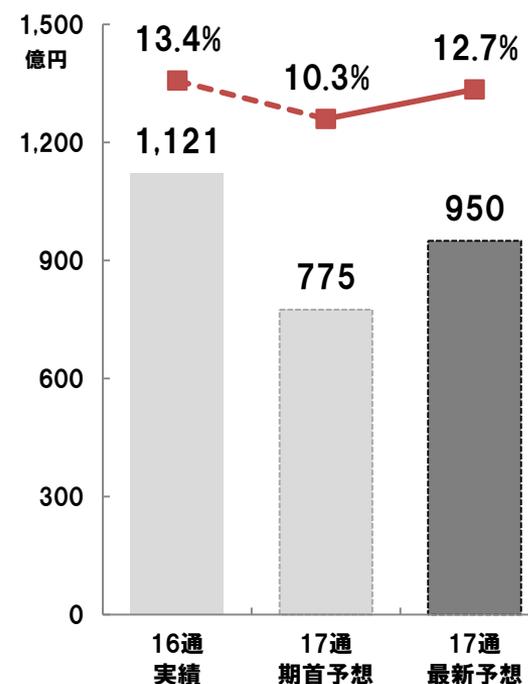
■ 受注高



■ 完成工事高



■ 完成工事総利益



3 | 事業別の概況 ③開発事業等(単体)

受注高

➤ 上半期実績等を踏まえて上方修正

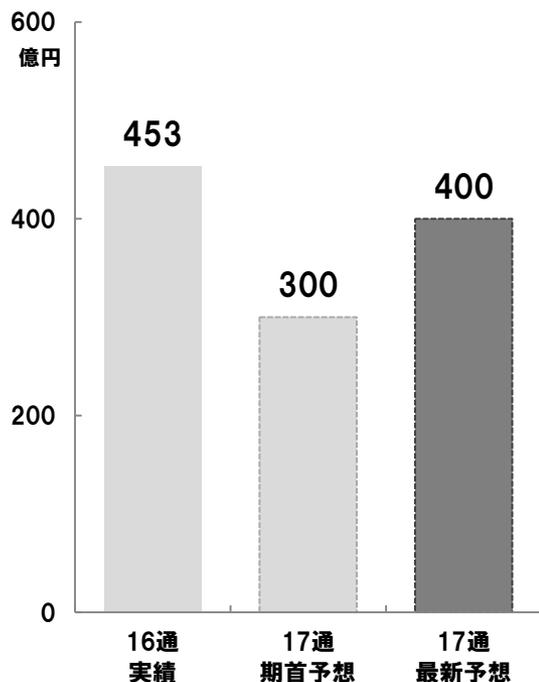
売上高

➤ 上半期実績等を踏まえて上方修正

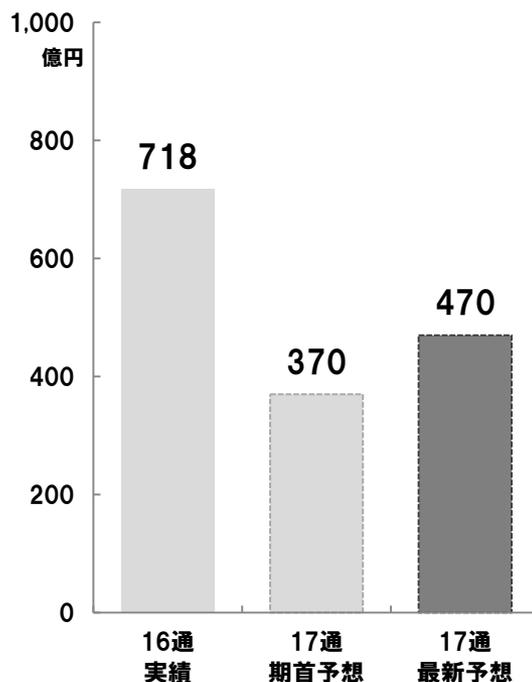
総利益

➤ 上半期実績等を踏まえて期首予想を据え置く
 ➤ 大型販売物件の引渡しがあった前年度からは反動減を見込む

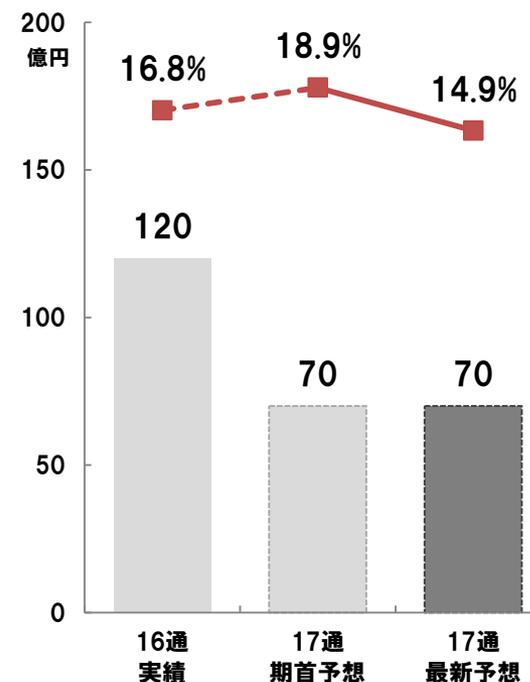
■ 受注高



■ 売上高



■ 売上総利益



3 | 事業別の概況 ④国内関係会社

受注高

➤ 上半期実績等を踏まえて上方修正

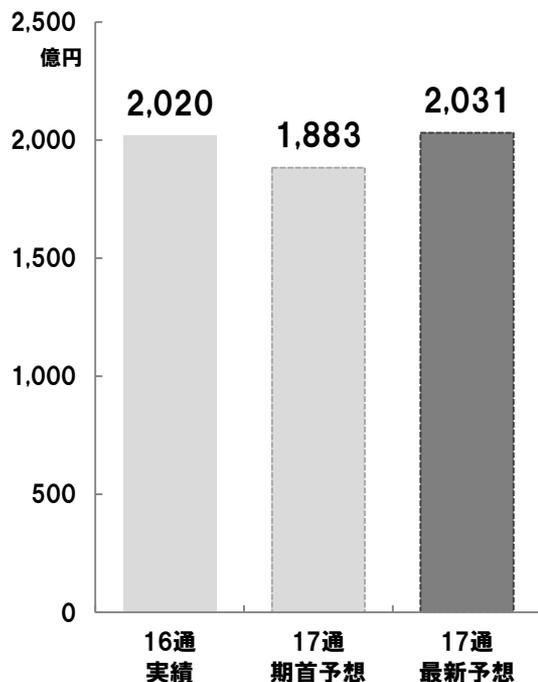
売上高

➤ 期首予想と概ね同程度を見込む

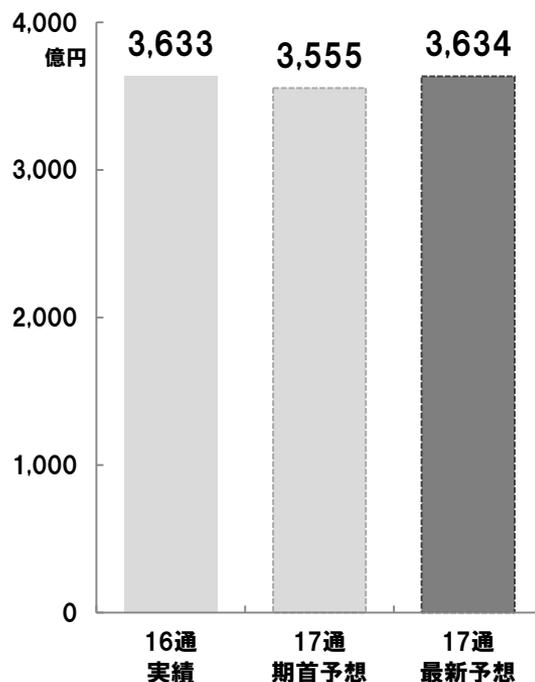
経常利益

➤ 上半期実績等を踏まえて上方修正
 ➤ 工事損益の改善等により高水準となった前年度からは反動減を見込む

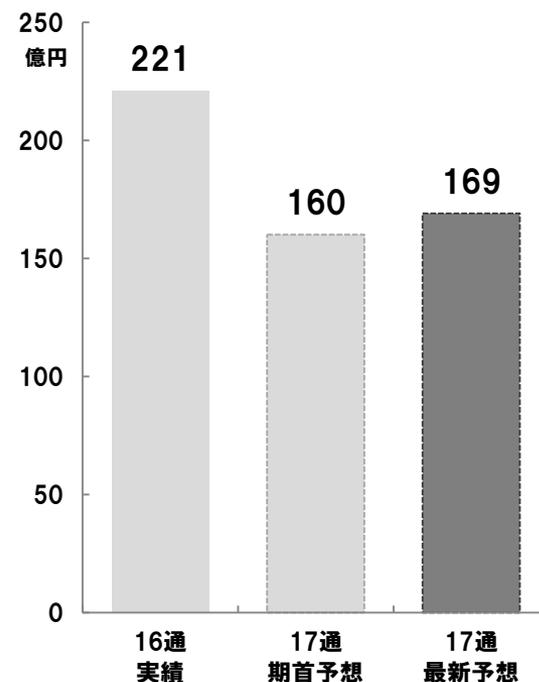
■ 建設事業受注高



■ 売上高



■ 経常利益



3 | 事業別の概況 ⑤ 海外関係会社

受注高

➤ 目標案件の計画遅延等を踏まえて期首予想を見直し

売上高

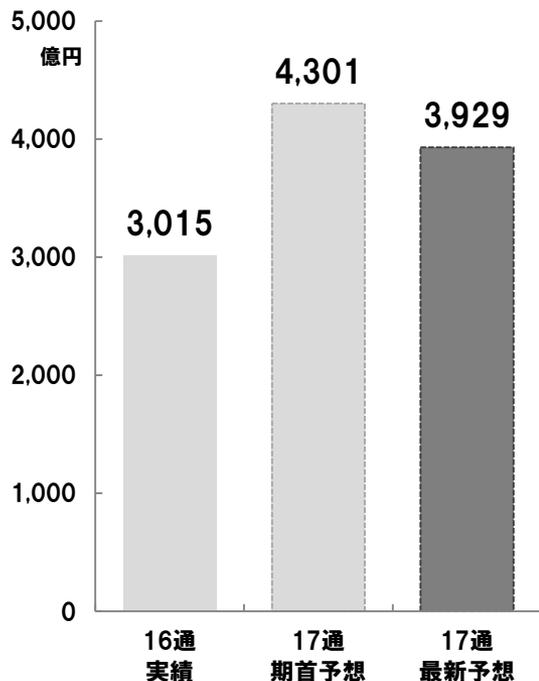
➤ 期首予想と概ね同程度を見込む

経常利益

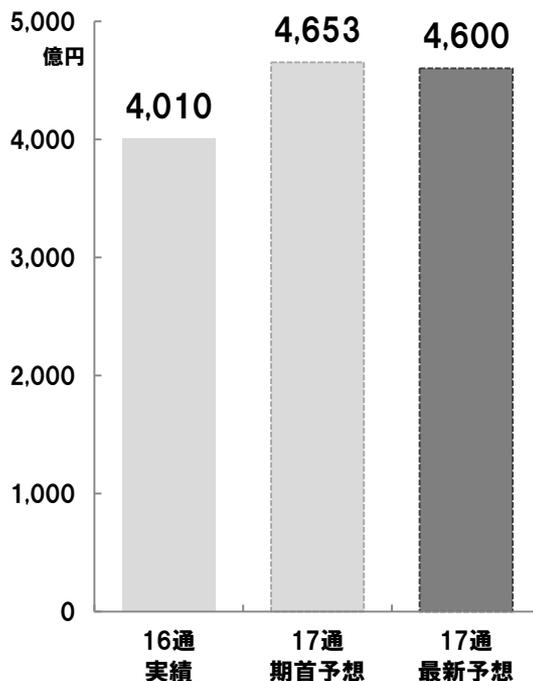
➤ 販管費の動向等を踏まえて期首予想を見直し
 ➤ 前年度からは販管費の増加と金融収支の悪化を主因に減益を見込む

為替レート (JPY/USD)
 16通実績: 116
 17通予想: 113
 (期首予想: 116)

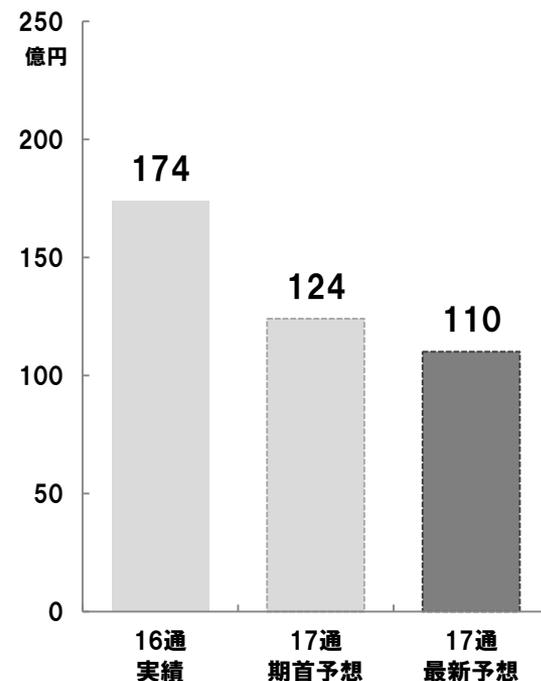
■ 建設事業受注高



■ 売上高



■ 経常利益





利益配分

- 1 | 株主還元
- 2 | 主な投資先

1 | 株主還元

配当金は期首予想を据え置く

	16通 実績	17通 期首予想	17通 最新予想
1株当たり 年間配当金	20.00円	20.00円	20.00円
1株当たり 当期純利益	101.01円	79.00円	104.05円
(参考) 配当性向	19.8%	25.3%	19.2%

当社における利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主の皆様に対し業績に応じた利益還元を行うとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化、収益基盤の維持強化に向けた投資等のために活用していく方針であります。

2 | 主な投資先

持続的な成長と経営安定化の実現に向けた投資を推進

国内開発事業

- ・不動産の取得・開発
- ・ノンアセットビジネス基盤の再構築

海外事業(建設・開発)

- ・不動産の取得・開発
- ・現地企業との提携やM&A

研究技術開発

- ・事業戦略に即した技術開発
- ・省力化、自動化施工の推進

グループ会社育成

- ・グループ経営基盤の構築
- ・建設周辺分野の深耕

100年をつくる会社



お問合せ先：鹿島建設株式会社 経営企画部 IRグループ

E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。